

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成するものです。



四国アライアンス証券

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理等の状況	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	23
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	23
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	23

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

四国アライアンス証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

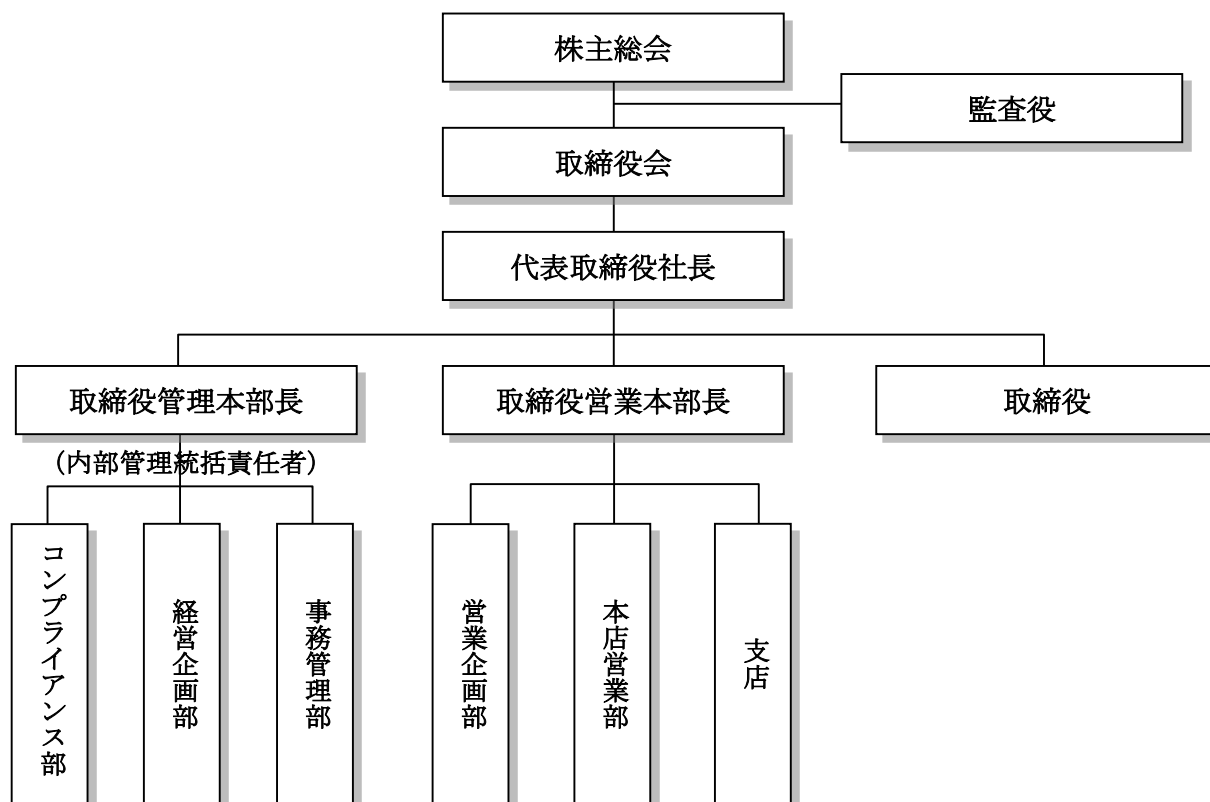
2012年7月31日（四国財務局長（金商）第21号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2012年 2月	会社設立
2012年 7月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2012年 8月	日本証券業協会加入
2012年 10月	本店営業部、新居浜支店、今治支店、宇和島支店を開設
2013年 10月	八幡浜支店を開設
2015年 10月	本店営業部ご相談ブースを廃止
2015年 11月	本店営業部を移設
2017年 4月	四国中央支店を開設
2018年 4月	商号変更（旧 いよぎん証券株式会社）

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 いよぎんホールディングス	60,000株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	栗田 修平	有	常勤
取締役管理本部長	萩野 泰朋	無	常勤
取締役営業本部長	山脇 隆	無	常勤
取締役	佐賀山 隆	無	非常勤
取締役	林 光博	無	非常勤
監査役	須賀 裕	—	常勤
監査役	竹内 哲夫	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
萩野 泰朋	取締役管理本部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名。

該当なし

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理、または 外国金融商品市場における有価証券の売買または

外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理

- ④ 有価証券の売出しまたは特定投資家向け売付け勧誘等
 - ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱いまたは私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- (2) 有価証券等管理業務（法第28条第5項に掲げる行為に係る業務）
- ① 有価証券取引またはデリバティブ取引に関して、顧客から金銭または有価証券の預託を受けること
 - ② 「社債、株式等の振替に関する法律」に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- (3) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項に掲げる行為に係る業務）
- ① 有価証券の貸借業務
 - ② 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
 - ⑥ 累積投資契約の締結業務
 - ⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談または仲介業務
 - ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
 - ⑪ 通貨等の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒791-8018 愛媛県松山市問屋町9番41号
本店営業部	〒791-8018 愛媛県松山市問屋町9番41号
今治支店	〒794-8614 愛媛県今治市常盤町四丁目2番地1
新居浜支店	〒792-8614 愛媛県新居浜市繁本町5番20号
八幡浜支店	〒796-0088 愛媛県八幡浜市船場通380番地1
宇和島支店	〒798-8614 愛媛県宇和島市新町二丁目8番3号
四国中央支店	〒799-0405 愛媛県四国中央市三島中央一丁目5番16号

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、2022年の年明け以降、海外の金利上昇懸念およびロシア・ウクライナ紛争等から期初において景況感は大きく下振れしたものの、その後はコロナ感染者の減少もあり持ち直しの傾向を見せました。一方で、物価上昇や供給面での制約といったリスクへの警戒感も強く、全国的に景気回復は緩慢なペースとなっています。

また、県内経済においても、生産関連の指標等一部に弱い動きがみられるものの、個人消費を中心に緩やかに持ち直しがみられる一方で、全国と同様に物価やエネルギー価格の上昇に伴う個人消費への影響が引き続き懸念されております。

当社においては、2022年度となって以後、先に述べた要因を背景に不透明な相場環境が継続したことから、投資信託や米国株式の販売が低調に推移した他、紹介、伊予銀行仲介、四国アライアンス仲介共に仕組債販売方針の見直しによる債券の販売収益減少が大きく、月次ベースで大幅な赤字が続きました。その結果、営業収益は前年同期比797,442千円減少して1,605,248千円、販売費・一般管理費も、取引関係費や事務費などの減少を要因に前年同期比332,674千円減少し1,880,211千円となり、経常損益は前年同期比460,875千円減少し274,801千円の損失、当期純損益は394,860千円減少して297,775千円の損失となりました。

2023年度は、国内では緩やかな景気回復基調となるものの、海外における様々なリスク要因等により、引続き厳しい経営環境が予想されますが、「地銀系証券らしい、お客さまとの長期的な信頼関係に基づいた富裕層向けビジネスを展開する」との基本的な考え方に基づき営業体制の効率化を図りながら、引き続き高品質の金融・情報サービスを提供してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	2,658	2,402	1,605
(受入手数料)	1,096	1,248	1,071
((委託手数料))	247	234	202
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	507	538	353
((その他の受入手数料))	342	475	515
(トレーディング損益)	1,561	1,154	531
((株券等))	154	92	33
((債券等))	1,466	1,122	517
((その他))	△60	△61	△19
純営業収益	2,651	2,398	1,604
経常損益	179	186	△274
当期純損益	125	97	△297

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	17,536	11,627	4,726
委 託	35,735	37,567	57,270
計	53,272	49,195	61,996

①—2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘等 の取扱高
2 0 2 1 年 3 月 期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	7,691	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	42,504	—	3,558	381	—	—
	受益証券	/	/	/	155,695	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	42,504	—	166,945	381	—	—	
2 0 2 2 年 3 月 期	株券	株数	—	—	—	18	—	—
		金額	—	—	—	—	15	—
	国債証券	—	/	/	5,661	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	32,017	—	1,447	110	—	—
	受益証券	/	/	/	126,407	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	32,017	—	133,516	125	—	—	
2 0 2 3 年 3 月 期	株券	株数	—	—	—	16	—	—
		金額	—	—	—	—	18	—
	国債証券	—	/	/	8,157	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	13,816	—	884	454	—	—
	受益証券	/	/	/	96,998	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	13,816	—	106,039	473	—	—	

- ②—2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

- ②—3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

- (3) その他業務の状況

該当なし

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	447.6	453.7	454.8
固定化されていない自己資本 (A)	2,858	2,987	2,674
リスク相当額 (B)	638	657	587
市場リスク相当額	12	3	40
取引先リスク相当額	59	53	57
基礎的リスク相当額	566	601	489
暗号等資産等による控除額	-	-	-

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	107	105	101
（うち外務員）	103	101	98

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第11期 (2022年3月期)	第12期 (2023年3月期)
(資産の部)		
流動資産	7,823,791	7,386,338
現金・預金	3,048,174	1,770,139
預託金	4,260,285	4,900,331
顧客分別金信託	4,260,285	4,900,331
トレーディング商品	-	192
デリバティブ取引	-	192
約定見返勘定	399,227	567,255
立替金	-	9
前払費用	4,552	1,118
未収入金	11,225	35,599
未収収益	100,325	111,692
固定資産	29,734	49,652
有形固定資産	14,573	43,672
建物	-	599
器具備品	14,573	19,037
リース資産	-	24,035
無形固定資産	2,702	2,102
ソフトウェア	2,702	2,102
投資その他の資産	12,458	3,878
長期差入保証金	12,258	3,678
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△800	△800
資産の部合計	7,853,525	7,435,991

(単位：千円)

科 目	第11期 (2022年3月期)	第12期 (2023年3月期)
(負債の部)		
流動負債	4,795,568	4,650,543
トレーディング商品	372	56
デリバティブ取引	372	56
預り金	4,587,921	3,006,979
顧客からの預り金	4,309,638	2,724,716
その他の預り金	278,283	282,262
短期借入金	-	1,506,484
未払金	141,303	74,513
未払費用	8,756	8,670
未払法人税等	18,124	11,177
賞与引当金	39,090	35,944
リース債務	-	6,717
固定負債	36,434	60,524
退職給付引当金	34,299	39,617
その他の固定負債	2,134	-
リース債務	-	20,907
特別法上の準備金	3,614	4,789
金融商品取引責任準備金	3,614	4,789
負債の部合計	4,835,617	4,715,858
(純資産の部)		
株主資本	3,017,908	2,720,132
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	17,908	△279,867
その他利益剰余金	17,908	△279,867
繰越利益剰余金	17,908	△279,867
純資産の部合計	3,017,908	2,720,132
負債及び純資産の部合計	8,163,098	7,435,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第11期 (2022年3月期)	第12期 (2023年3月期)
営 業 収 益	2,402,690	1,605,248
受 入 手 数 料	1,248,422	1,071,651
委 託 手 数 料	234,415	202,846
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	538,647	353,154
その他の受入手数料	475,359	515,649
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,154,018	531,791
株 券 等 ト レー デ ィ ン グ 損 益	92,962	33,227
債 券 等 ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,122,899	517,840
その他のトレーディング損益	△61,843	△19,276
金 融 収 益	249	1,806
金 融 費 用	4,305	298
純 営 業 収 益	2,398,385	1,604,950
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,212,885	1,880,211
取 引 関 係 費	732,904	474,641
人 件 費	841,384	798,714
不 動 産 関 係 費	64,702	64,027
事 務 費	532,375	492,132
減 価 償 却 費	9,550	12,747
租 税 公 課	24,883	18,416
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-
そ の 他	7,084	19,531
営 業 利 益	185,500	△275,260
営 業 外 収 益	721	470
営 業 外 費 用	147	11
経 常 利 益	186,074	△274,801
特 別 利 益	-	675
固 定 資 産 売 却 益	-	675
特 別 損 失	598	18,675
固 定 資 産 除 却 損	27	-
店 舗 移 転 費 用	-	17,500
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	571	1,175
税 引 前 当 期 純 利 益	185,475	△292,802
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,614	4,973
法 人 税 等 調 整 額	35,775	-
当 期 純 利 益	97,085	△297,775

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第11期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	△79,176	△79,176	2,920,823	2,920,823
当期変動額					
当期純利益	—	97,085	97,085	97,085	97,085
当期変動額合計	—	97,085	97,085	97,085	97,085
当期末残高	3,000,000	17,908	17,908	3,017,908	3,017,908

(単位：千円)

第12期 自2022年4月1日 至2023年3月31日	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	17,908	17,908	3,017,908	3,017,908
当期変動額					
当期純利益	—	△297,775	△297,775	△297,775	△297,775
当期変動額合計	—	△297,775	△297,775	△297,775	△297,775
当期末残高	3,000,000	△279,867	△279,867	2,720,132	2,720,132

(4) 注記事項等

重要な会計方針

前事業年度 〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	当事業年度 〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕
<p>1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具・備品 3年～13年</p>	<p>1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 器具・備品 3年～13年</p>

前事業年度 〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 受入手数料は、主に有価証券の売買等の媒介及び投資信託の信託報酬に係る収益であります。 これらの収益の計上に関して、当社は顧客との契約に基づいて顧客へ有価証券又は有価証券の対価を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、有価証券の売買の約定時点において、顧客が当該有価証券又は有価証券の対価に対する支配を獲得して充足されると判断し、約定時点で収益を認識しております。</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 受入手数料は、主に有価証券の売買等の媒介及び投資信託の信託報酬に係る収益であります。 これらの収益の計上に関して、当社は顧客との契約に基づいて顧客へ有価証券又は有価証券の対価を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、有価証券の売買の約定時点において、顧客が当該有価証券又は有価証券の対価に対する支配を獲得して充足されると判断し、約定時点で収益を認識しております。</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

貸借対照表に関する注記

当事業年度 (2022年 3月31日現在)	当事業年度 (2023年 3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,558千円</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期金銭債権 2,575,450千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期金銭債務 58,448千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,593千円</p>

前事業年度 〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕
<p>(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。</p> <p>(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つの レベルに分類しております。</p> <p>レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p><u>デリバティブ取引</u> 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、レベル 2 に分類しております。</p>	<p>(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。</p>

関連当事者との取引に関する注記

前事業年度 〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 〕				当事業年度 〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕			
(適用なし)							
種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係				
親会社	株式会社伊予銀行	被所有 直接 100%	預金取引、アドバイザリー契約、資金調達及び金融商品仲介業務				
取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)				
手数料の支払	212,704	未払金	13,804				
連結納税に係る支払	44,588	未払金	44,588				
取引条件及び取引条件等の決定方法等							

前事業年度 (自 2021年 4月 1日) (至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日) (至 2023年 3月31日)
(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。	

1 株当たり情報に関する注記

前事業年度 (2022年 3月31日現在)	当事業年度 (2023年 3月31日現在)
1. 1株当たり純資産額 50,298円47銭	1. 1株当たり純資産額 45,335円53銭
2. 1株当たり当期純利益 1,618円08銭	2. 1株当たり当期純損失 4,962円93銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社伊予銀行	1.506

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表は、会社法第436条第2項の規定に基づき、会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制について

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署としてコンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスにかかる日々の指導、モニタリング等を行っております。

コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおりです。

【法務・コンプライアンスに関する業務】

- (1) 関係法令遵守等の法務に関する事項
- (2) 契約書等の法令チェックに関する事項
- (3) 法務リスク管理に関する事項
- (4) コンプライアンスに係る諸施策の企画立案および指導に関する事項
- (5) 広告審査に関する事項
- (6) 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、主務官庁および業界団体への届出に関する事項
- (7) 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- (8) コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- (9) 反社会的勢力への対応に関する事項
- (10) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関する事項
- (11) 個人情報等の保護に関する事項

【業務・売買管理に関する業務】

- (12) 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- (13) 有価証券等の売買管理に関する事項
- (14) 伊予銀行との弊害防止措置、法人関係情報、内部者取引、利益相反等の管理に関する事項
- (15) 役職員の証券投資に関する事項
- (16) 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項

【監査・検査業務】

- (17) 監査企画に関する事項
- (18) 監査規程等の社内規程策定に関する事項
- (19) 業務検査に関する事項
- (20) システム監査に関する事項
- (21) 外部委託先管理に関する事項
- (22) 主務官庁等の外部検査に関する事項

【その他】

- (23) 所管業務に関する社員の教育・研修および指導に関する事項
- (24) その他所管業務に付帯する事項

(2) お客さまからのご意見、苦情または紛争の申出について

お客さまからのご意見、苦情または紛争の申出につきましては、お客さまの立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。いただいたご意見は真摯に受け止め業務運営の改善に役立ててまいります。

お客さまからのご意見、苦情または紛争の申出につきましては、お取引店でお受けするほか、本社コンプライアンス部でもお受けしております。また、当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）にお問い合わせいただくこともできます。

(3) 内部監査体制について

当社では、客観性・公平性を確保するため業務部門から独立した内部監査部門が、内部統制の目的（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）に沿って、内部管理態勢を検証・評価し、必要に応じて改善のための提言を行う体制を構築しております。

内部監査部門は、当社においてはコンプライアンス部が担当し、内部監査の結果等を受けた代表取締役および取締役会は、経営に重大な影響を与えると認められる問題点や、被監査部門等のみで対応できないと認められる問題点等について、改善のための効果的な施策を講じることとしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日 現在の金額	2023年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,258	4,891
期末日現在の顧客分別金信託額	4,260	4,900
期末日現在の顧客分別金必要額	4,315	2,733

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	95,364千株	460千株	97,419株	531千株
債 券	額面金額	34,906百万円	81,246百万円	37,035百万円	92,831百万円
受益証券	口数	103,760百万口	6,408百万口	114,118百万口	18,900百万口
そ の 他	額面金額	137百万円	—	56百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		数 量		数 量	
株券	株数	—	千株	—	千株
債券	額面金額	—	百万円	—	百万円
受益証券	口数	—	百万口	—	百万口
その他	額面金額	—		—	

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構（日本）	混蔵	株 券	8	千株
証券保管振替機構（日本）	振替決済	株 券	97,418	千株
		債 券	9,148	百万円
		受益証券	114,117	百万口
		E T F	1	百万口
		その他	56	百万円
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	27,887	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
本店・営業店	単純	株 券	1	千株
J P モルガン証券株式会社 （日本）	混蔵	債 券	9,769	百万円
Mitsubishi UFJ Investor Services&Banking （ルクセンブルグ）	混蔵	債 券	42,023	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S. A. （ルクセンブルグ）	混蔵	受益証券	4,772	百万口
Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited (London Branch)	混蔵	受益証券	14,128	百万口
クレディスイス証券株式会社 （日本）	混蔵	債 券	6,936	百万円
バークレイズ証券株式会社 （日本）	混蔵	債 券	6,415	百万円
みずほ証券 （日本）	混蔵	債 券	440	百万円
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社（日本）	混蔵	株 式	522	千株
		受益証券	10,778	口
東海東京証券株式会社 （日本）	混蔵	債 券	1,259	百万円
野村証券株式会社 （日本）	混蔵	債 券	25,984	百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
有価証券等	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
有価証券等	—	—	—	—

(3-2)③金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上